

統一的な基準による
青森市の財務書類

【平成28年度決算】



平成30年5月

青森市

目 次

第1	はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1.	統一的な基準による地方公会計の整備	2
2.	地方公会計制度とは	3
3.	作成基準日・作成対象期間	3
4.	その他	3
第2	平成28年度の決算状況	
1.	財務書類（統一的な基準）による決算報告	4
2.	財務書類を用いた財政分析	5
第3	各財務書類の説明	
1.	貸借対照表	6
2.	行政コスト計算書	7
3.	純資産変動計算書	7
4.	資金収支計算書	8
第4	財務書類から分かること（財政分析）	
	財務書類から算出される指標など	9
【資料】	財務書類	
	一般会計等	11
	全体会計	14
	連結会計	17
	（参考）一般会計等開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）	19
	（参考）全体会計開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）	20
	注記、附属明細書	21

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森市では、市民の皆さまに本市の財政状況を詳しくお知らせするため、これまで総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成してきました。

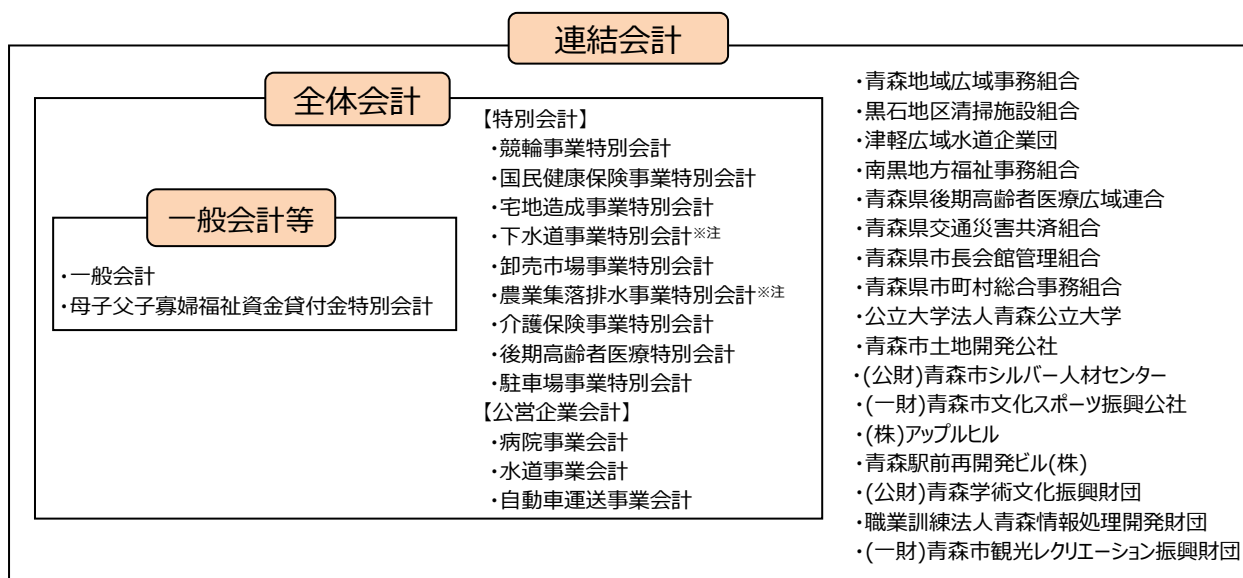
こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることで市町村間の比較が難しい等の課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。このことから、青森市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を行い公表することといたしました。

これら財務書類にて、本市がこれまでに取得した資産や負債に関する情報及び行政サービスに要した費用に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

【表】新地方公会計制度で作成する財務書類

統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【図】会計区分の構成



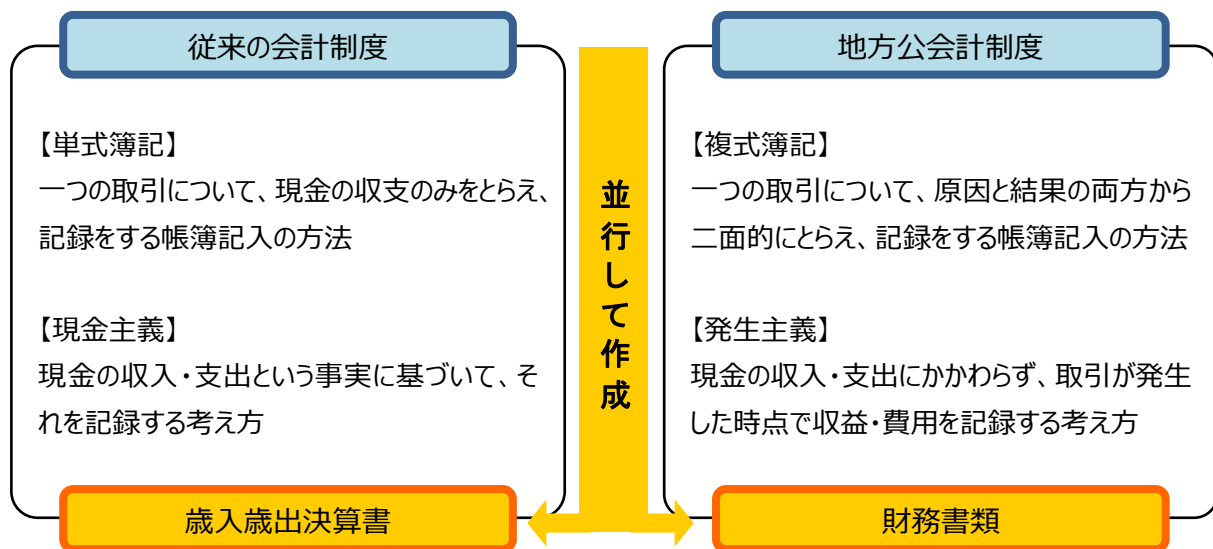
※注：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法適用から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(平成32年4月1日)から含まれることとなります。

2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。



3. 作成基準日・作成対象期間

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 | } | <ul style="list-style-type: none"> ・作成基準日 平成29年3月31日 ・作成対象期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 |
|--|---|---|

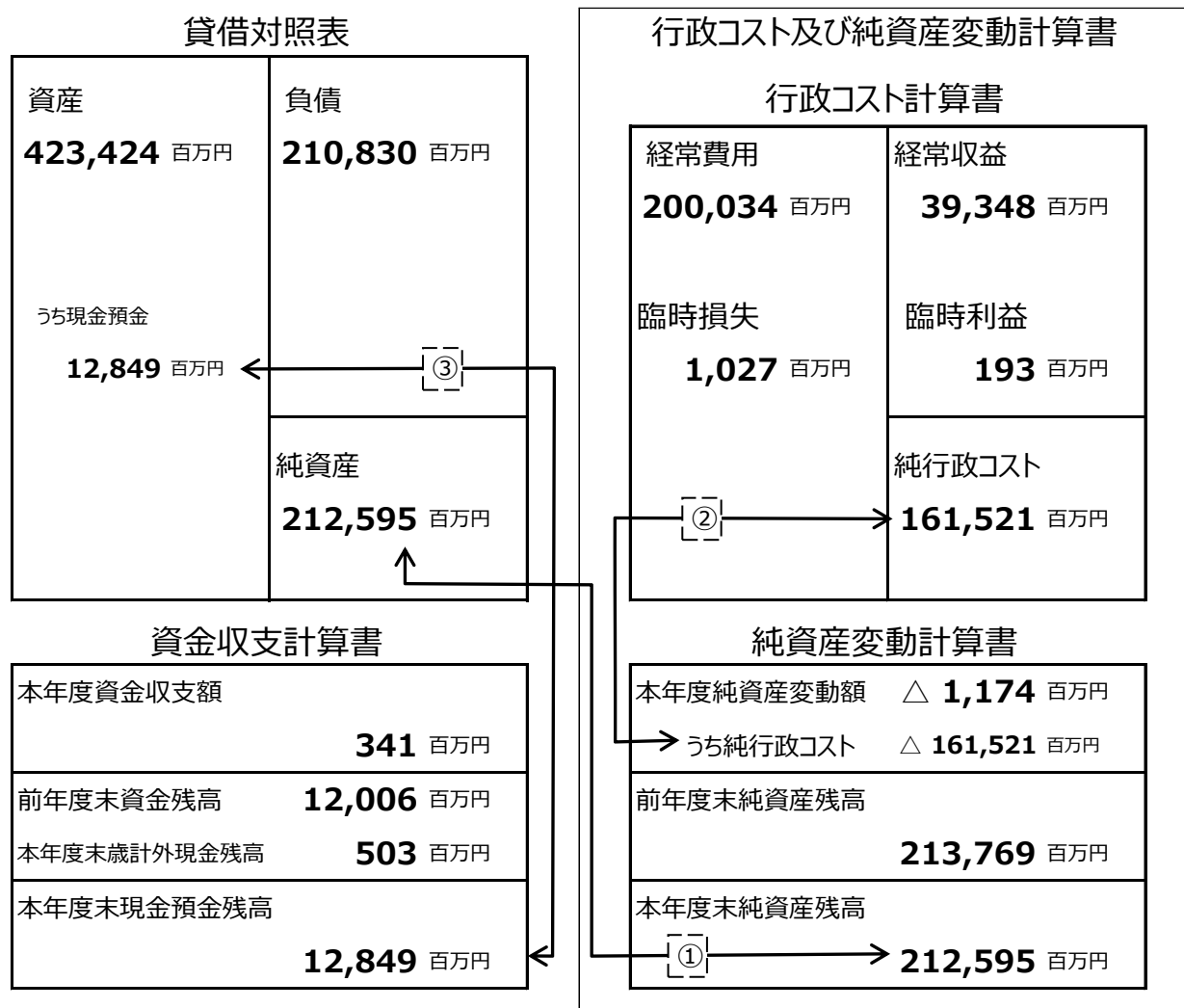
4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

第2 平成28年度の決算状況

1. 財務書類（統一的な基準）による決算報告

青森市の全体会計における平成28年度決算の状況は、次のとおりです。



矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

2. 財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。

貸借対照表とは・・・

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。

平成28年度決算時点において、表の左側の「資産」は、青森市全体で4,234億円の財産(資産)を保有していることとなります。また、表の右側の「負債」は、市債や未払金などが2,108億円あることを表しており、資産から負債を差し引いた2,126億円が「純資産」となります。

行政コスト計算書とは・・・

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、市税や国・県の補助金など現在世代の負担で賄われることとなります。なお、平成28年度決算では、この純行政コストについては、青森市全体で1,615億円となりました。

純資産変動計算書とは・・・

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのを見ることが出来ます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、青森市の資産状況を知ることができます。

平成28年度決算時点において、青森市全体における純資産が旧梨の木清掃工場解体等により12億円減少し、純資産残高としては2,126億円となっております。なお、この数字については、貸借対照表の純資産の額と一致することとなります。

資金収支計算書とは・・・

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。

平成28年度決算で、青森市全体における資金収支額は3億4千万円となり、年度末の現金預金残高としては128億円となっております。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	338,805	423,424	450,563	負債の部	166,889	210,830	222,370
固定資産	330,589	401,569	422,759	固定負債	150,315	187,689	194,538
有形固定資産	303,149	370,297	387,073	地方債等	136,260	160,428	165,818
無形固定資産	2,189	2,192	2,553	長期未払金	-	-	73
投資その他の資産	25,251	29,080	33,134	退職手当引当金	13,511	19,516	19,676
				損失補償等引当金	-	-	-
				その他	544	7,745	8,971
流動資産	8,216	21,855	27,803	流動負債	16,574	23,141	27,832
現金預金	3,129	12,849	14,765	1年内償還予定地方債等	14,966	18,982	22,807
未収金	505	3,924	3,952	未払金	41	1,762	1,605
短期貸付金	228	228	228	未払費用	244	251	270
基金	4,274	4,764	4,998	前受金	-	3	104
棚卸資産	35	152	3,917	前受収益	-	-	-
その他	54	63	69	賞与等引当金	812	1,288	1,531
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 125	▲ 125	預り金	503	672	722
				その他	8	183	792
				純資産の部	171,916	212,595	228,193
資産合計	338,805	423,424	450,563	負債・純資産合計	338,805	423,424	450,563

平成28年度末時点で、資産総額は、一般会計等では3,388億円、全体会計では4,234億円、連結会計では4,506億円となっております。また、負債合計は一般会計等では1,669億円、全体会計では2,108億円、連結会計では2,224億円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計では1,719億円、全体会計では2,126億円、連結会計では2,282億円となっております。

資産においては、「有形固定資産」が全資産のうち一般会計等で約89.5%、全体会計で約87.5%、連結会計で約85.9%と大多数を占めております。また、負債においては、「固定負債」が全負債のうち一般会計等で約90.1%、全体会計で約89.0%、連結会計で約87.5%となっており、その固定負債のうち、地方債等が一般会計等で約90.6%、全体会計で約85.5%、連結会計で約85.2%となっております。また、流動負債である1年内償還予定地方債等においても、一般会計等で約90.3%、全体会計で約82.0%、連結会計で約81.9%と、負債のほとんどが地方債等であることがわかります。

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園などのインフラ資産等 ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権等 <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：改修期限が到来して1年を経過していない税金や使用料等の債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額 	<p>【負債の主なもの】</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債等：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているものなど <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書に記載
---	--

2. 行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	109,150	200,034	231,384
業務費用	45,891	84,000	91,673
人件費	12,520	20,785	25,492
物件費等	29,375	45,680	47,987
その他の業務費用	3,997	17,534	18,194
移転費用	63,259	116,035	139,711
経常収益 B	4,169	39,348	41,116
使用料及び手数料	1,795	19,057	19,190
その他	2,374	20,290	21,926
純経常行政コスト A-B=C	104,980	160,687	190,269
臨時損失 D	1,017	1,027	1,050
臨時利益 E	-	193	362
純行政コスト C+D-E=F	105,997	161,521	190,957

3. 純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	174,470	213,769	229,512
純行政コスト F	105,997	161,521	190,957
財源 H	102,542	159,405	188,831
税収等	69,354	105,312	124,467
国県等補助金	33,189	54,093	64,365
本年度差額 H-F=I	▲ 3,455	▲ 2,116	▲ 2,125
資産評価差額 J	13	13	13
無償所管換等 K	887	929	925
その他 L	-	-	▲ 132
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 2,554	▲ 1,174	▲ 1,319
本年度末純資産残高 G+M=N	171,916	212,595	228,193

平成28年度決算における行政サービス等の提供に要した経常費用については、一般会計等では1,092億円、全体会計では2,000億円、連結会計では2,314億円で、使用料及び手数料等の経常収益（一般会計等では42億円、全体会計では393億円、連結会計では411億円）を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,050億円、全体会計では1,607億円、連結会計では1,903億円となっております。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,060億円、全体会計で1,615億円、連結会計では1,910億円となりました。さらに、純行政コストから税収などの財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等で35億円、全体会計及び連結会計で21億円の不足となっております。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で1,719億円、全体会計で2,126億円、連結会計で2,282億円となりました。

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・税収等：市税、地方交付税など

各財務書類の説明

4. 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末資金残高	A	3,106	12,006
業務活動収支	② - ① + ④ - ③ = B	9,755	13,872
業務支出	①	96,174	183,160
業務収入	②	105,928	197,031
臨時支出	③	-	-
臨時収入	④	-	-
投資活動収支	⑥ - ⑤ = C	▲ 2,466	▲ 5,815
投資活動支出	⑤	5,794	9,577
投資活動収入	⑥	3,329	3,762
基礎的財政収支（利払後）	B + C = D	7,289	8,057
財務活動収支	⑧ - ⑦ = E	▲ 7,769	▲ 7,716
財務活動支出	⑦	16,228	18,482
財務活動収入	⑧	8,459	10,766
本年度資金収支額	D + E = F	▲ 479	341
本年度末資金残高	A + F = G	2,626	12,346
前年度末歳計外現金残高	H	484	484
本年度歳計外現金増減額	I	19	19
本年度末歳計外現金残高	H + I = J	503	503
本年度末現金預金残高	G + J = K	3,129	12,849

業務活動収支は、一般会計等で98億円、全体会計で139億円の増となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で25億円、全体会計で58億円の減、財務活動収支では、一般会計等で78億円、全体会計で77億円の減となりました。

その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で5億円の減、全体会計では3億円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で26億円、全体会計で123億円となりました。また、これに歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で31億円、全体会計では128億円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行うことで生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：市税、使用料、手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に係る収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：市債の借入れや基金繰入金など
- 歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金等の預り金といった市の所有に属していない現金

第4 財務書類から分かること（財政分析）

財務書類から算出される指標など

各財務書類を活用して、様々な分析をすることができます。ここでは、青森市民一人当たりの資産額など、平成28年度決算数値を基に主な指標についてまとめました。

※青森市の人口【住民基本台帳人口より】

開始：290,721人(H28年3月31日付) 決算：287,800人(H29年3月31日付)

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

○市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

指標	一般会計等		全会計		連結会計		計算式
	H28開始	H28決算	H28開始	H28決算	H28開始	H28決算	
市民一人当たりの資産額	120.0万円	117.7万円	149.0万円	147.1万円	－	156.6万円	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
市民一人当たりの固定資産(土地・建物等)の額	117.0万円	114.9万円	141.3万円	139.5万円	－	146.9万円	BS固定資産合計÷住民基本台帳人口
市民一人当たりの流動資産(現金預金等)の額	3.0万円	2.9万円	7.7万円	7.6万円	－	9.7万円	BS流動資産合計÷住民基本台帳人口
市民一人当たりの負債額	60.0万円	58.0万円	75.5万円	73.3万円	－	77.3万円	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
市民一人当たりの地方債残額	54.7万円	52.5万円	64.4万円	62.3万円	－	65.5万円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)÷住民基本台帳人口
市民一人当たりの純行政コスト	－	36.8万円	－	56.1万円	－	66.4万円	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口

※連結会計において開始貸借対照表を作成していないことから記載しておりません。

ここでは、市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。

更には、市民一人あたりの行政コストを算出することにより、教育・福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

○弾力性を表す指標

指標	一般会計等【H28決算】	全会計【H28決算】	連結会計【H28決算】	計算式
行政コスト対税収等比率	103.4%	101.3%	101.1%	PL純行政コスト÷NW財源

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回ると、純資産が取り崩されたことを表します。

財務書類から分かること（財政分析）

○自律性を表す指標

指標	一般会計等【H28決算】	全体会計【H28決算】	連結会計【H28決算】	計算式
受益者負担割合	3.8%	19.7%	17.8%	PL経常収益÷PL経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

○資産形成を表す指標

指標	一般会計等		全体会計		連結会計		計算式
	H28開始	H28決算	H28開始	H28決算	H28開始	H28決算	
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	52.4%	54.1%	53.4%	54.9%	-	54.8%	BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-建設仮勘定-非償却資産)+減価償却累計額)

有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

また、一般会計等における行政目的別の有形固定資産減価償却率は、以下のとおりとなります。

【参考】行政目的別有形固定資産減価償却率

行政目的	H28決算	【参考】H27
生活インフラ・国土保全	55.5%	47.5%
教育	56.6%	44.6%
福祉	43.9%	64.4%
環境衛生	31.0%	61.1%
産業振興	39.6%	71.4%
消防	81.8%	93.7%
総務	72.7%	53.6%
総計	54.1%	51.3%

○世代公平性を表す指標

指標	一般会計等		全体会計		連結会計		計算式
	H28開始	H28決算	H28開始	H28決算	H28開始	H28決算	
純資産比率	50.0%	50.7%	49.4%	50.2%	-	50.6%	BS純資産の部÷BS資産の部合計

貸借対照表のうち、純資産(将来返済しなくてもよい資産)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。「純資産比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来負担が小さいことを表しております。

【資料】財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	330,589	固定負債	150,315
有形固定資産	303,149	地方債等	136,260
事業用資産	162,201	長期未払金	-
土地	60,300	退職手当引当金	13,511
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	204,462	その他	544
建物減価償却累計額	△ 109,317	流動負債	16,574
工作物	3,938	1年内償還予定地方債等	14,966
工作物減価償却累計額	△ 1,313	未払金	41
船舶	1,777	未払費用	244
船舶減価償却累計額	△ 427	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	812
航空機	-	預り金	503
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	166,889
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,518	固定資産等形成分	337,850
インフラ資産	140,238	余剰分(不足分)	△ 165,933
土地	8,507	他団体出資等分	-
建物	4,062		
建物減価償却累計額	△ 2,617		
工作物	284,188		
工作物減価償却累計額	△ 154,733		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	830		
物品	4,585		
物品減価償却累計額	△ 3,874		
無形固定資産	2,189		
ソフトウェア	2,189		
その他	0		
投資その他の資産	25,251		
投資及び出資金	10,248		
有価証券	1,592		
出資金	8,656		
その他	-		
投資損失引当金	△ 835		
長期延滞債権	4,939		
長期貸付金	3,365		
基金	9,316		
減債基金	3,017		
その他	6,299		
その他	307		
徴収不能引当金	△ 2,089		
流動資産	8,216		
現金預金	3,129		
未収金	505		
短期貸付金	228		
基金	4,274		
財政調整基金	4,274		
減債基金	-		
棚卸資産	35		
その他	54		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	338,805	純資産合計	171,916
		負債及び純資産合計	338,805

一般会計等行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	109,150
業務費用	45,891
人件費	12,520
職員給与費	9,810
賞与等引当金繰入額	812
退職手当引当金繰入額	1,219
その他	679
物件費等	29,375
物件費	17,675
維持補修費	381
減価償却費	11,314
その他	5
その他の業務費用	3,997
支払利息	1,602
徴収不能引当金繰入額	1,994
その他	401
移転費用	63,259
補助金等	15,070
社会保障給付	38,386
他会計への繰出金	9,800
その他	3
経常収益	4,169
使用料及び手数料	1,795
その他	2,374
純経常行政コスト	104,980
臨時損失	1,017
災害復旧事業費	-
資産除売却損	175
投資損失引当金繰入額	835
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	105,997

一般会計等純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	174,470	344,705		△ 170,234
純行政コスト(△)	△ 105,997			△ 105,997
財源	102,542			102,542
税収等	69,354			69,354
国県等補助金	33,189			33,189
本年度差額	△ 3,455			△ 3,455
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,756		7,756
有形固定資産等の増加		3,482		△ 3,482
有形固定資産等の減少		△ 11,491		11,491
貸付金・基金等の増加		2,313		△ 2,313
貸付金・基金等の減少		△ 2,059		2,059
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	887	887		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 2,554	△ 6,855		4,301
本年度末純資産残高	171,916	337,850		△ 165,933

一般会計等資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	96,174
業務費用支出	32,914
人件費支出	12,287
物件費等支出	18,107
支払利息支出	1,650
その他の支出	870
移転費用支出	63,259
補助金等支出	15,070
社会保障給付支出	38,386
他会計への繰出支出	9,800
その他の支出	3
業務収入	105,928
税金等収入	69,321
国県等補助金収入	31,921
使用料及び手数料収入	1,792
その他の収入	2,894
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,794
公共施設等整備費支出	3,482
基金積立金支出	2,133
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	179
その他の支出	-
投資活動収入	3,329
国県等補助金収入	1,268
基金取崩収入	1,765
貸付金元金回収収入	294
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,466
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,228
地方債償還支出	16,117
その他の支出	111
財務活動収入	8,459
地方債発行収入	8,459
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,769
本年度資金収支額	△ 479
前年度末資金残高	3,106
本年度末資金残高	2,626
前年度末歳計外現金残高	484
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	503
本年度末現金預金残高	3,129

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,569	固定負債	187,689
有形固定資産	370,297	地方債等	160,428
事業用資産	180,137	長期未払金	-
土地	66,770	退職手当引当金	19,516
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	240,073	その他	7,745
建物減価償却累計額	△ 133,719	流動負債	23,141
工作物	4,714	1年内償還予定地方債等	18,982
工作物減価償却累計額	△ 1,835	未払金	1,762
船舶	1,777	未払費用	251
船舶減価償却累計額	△ 427	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,288
航空機	-	預り金	672
航空機減価償却累計額	-	その他	183
その他	-	負債合計	210,830
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,521	固定資産等形成分	409,351
インフラ資産	183,152	余剰分(不足分)	△ 196,756
土地	11,101	他団体出資等分	-
建物	8,790		
建物減価償却累計額	△ 5,066		
工作物	359,414		
工作物減価償却累計額	△ 192,219		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	991		
物品	25,108		
物品減価償却累計額	△ 18,100		
無形固定資産	2,192		
ソフトウェア	2,189		
その他	3		
投資その他の資産	29,080		
投資及び出資金	10,268		
有価証券	1,592		
出資金	8,677		
その他	-		
投資損失引当金	△ 835		
長期延滞債権	7,602		
長期貸付金	3,365		
基金	10,464		
減債基金	3,017		
その他	7,447		
その他	654		
徴収不能引当金	△ 2,438		
流動資産	21,855		
現金預金	12,849		
未収金	3,924		
短期貸付金	228		
基金	4,764		
財政調整基金	4,764		
減債基金	-		
棚卸資産	152		
その他	63		
徴収不能引当金	△ 125		
資産合計	423,424	純資産合計	212,595
		負債及び純資産合計	423,424

全体会計行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	200,034
業務費用	84,000
人件費	20,785
職員給与費	17,174
賞与等引当金繰入額	1,232
退職手当引当金繰入額	1,675
その他	704
物件費等	45,680
物件費	30,010
維持補修費	984
減価償却費	14,637
その他	50
その他の業務費用	17,534
支払利息	1,983
徴収不能引当金繰入額	2,320
その他	13,232
移転費用	116,035
補助金等	75,636
社会保障給付	38,414
他会計への繰出金	1,940
その他	45
経常収益	39,348
使用料及び手数料	19,057
その他	20,290
純経常行政コスト	160,687
臨時損失	1,027
災害復旧事業費	-
資産除売却損	175
投資損失引当金繰入額	835
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	193
資産売却益	-
その他	193
純行政コスト	161,521

全体会計純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	213,769	415,901		△ 202,133
純行政コスト(△)	△ 161,521			△ 161,521
財源	159,405			159,405
税収等	105,312			105,312
国県等補助金	54,093			54,093
本年度差額	△ 2,116			△ 2,116
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,534		7,534
有形固定資産等の増加		6,907		△ 6,907
有形固定資産等の減少		△ 14,955		14,955
貸付金・基金等の増加		2,609		△ 2,609
貸付金・基金等の減少		△ 2,094		2,094
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	929	929		
その他	-	41		△ 41
本年度純資産変動額	△ 1,174	△ 6,550		5,377
本年度末純資産残高	212,595	409,351		△ 196,756

全体会計資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	183,160
業務費用支出	66,726
人件費支出	20,269
物件費等支出	31,191
支払利息支出	2,032
その他の支出	13,234
移転費用支出	116,434
補助金等支出	75,629
社会保障給付支出	38,414
他会計への繰出支出	1,940
その他の支出	451
業務収入	197,031
税金等収入	104,260
国県等補助金収入	52,763
使用料及び手数料収入	19,228
その他の収入	20,780
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,577
公共施設等整備費支出	6,879
基金積立金支出	2,518
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	179
その他の支出	1
投資活動収入	3,762
国県等補助金収入	1,268
基金取崩収入	1,800
貸付金元金回収収入	294
資産売却収入	3
その他の収入	396
投資活動収支	△ 5,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,482
地方債償還支出	18,372
その他の支出	111
財務活動収入	10,766
地方債発行収入	10,459
その他の収入	308
財務活動収支	△ 7,716
本年度資金収支額	341
前年度末資金残高	12,006
本年度末資金残高	12,346
前年度末歳計外現金残高	484
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	503
本年度末現金預金残高	12,849

連結会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	422,759	固定負債	194,538
有形固定資産	387,073	地方債等	165,818
事業用資産	193,840	長期未払金	73
土地	69,459	退職手当引当金	19,676
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	256,740	その他	8,971
建物減価償却累計額	△ 141,181	流動負債	27,832
工作物	10,264	1年内償還予定地方債等	22,807
工作物減価償却累計額	△ 5,650	未払金	1,605
船舶	1,777	未払費用	270
船舶減価償却累計額	△ 427	前受金	104
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,531
航空機	-	預り金	722
航空機減価償却累計額	-	その他	792
その他	-	負債合計	222,370
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,595	固定資産等形成分	429,218
インフラ資産	184,245	余剰分(不足分)	△ 200,994
土地	11,227	他団体出資等分	△ 31
建物	9,040		
建物減価償却累計額	△ 5,204		
工作物	361,545		
工作物減価償却累計額	△ 193,506		
その他	140		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	1,004		
物品	29,899		
物品減価償却累計額	△ 20,910		
無形固定資産	2,553		
ソフトウェア	2,243		
その他	309		
投資その他の資産	33,134		
投資及び出資金	10,367		
有価証券	1,690		
出資金	8,677		
その他	0		
投資損失引当金	△ 835		
長期延滞債権	7,602		
長期貸付金	3,365		
基金	14,375		
減債基金	3,017		
その他	11,358		
その他	697		
徴収不能引当金	△ 2,438		
流動資産	27,803		
現金預金	14,765		
未収金	3,952		
短期貸付金	228		
基金	4,998		
財政調整基金	4,958		
減債基金	40		
棚卸資産	3,917		
その他	69		
徴収不能引当金	△ 125		
資産合計	450,563	純資産合計	228,193
		負債及び純資産合計	450,563

連結会計行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	231,384
業務費用	91,673
人件費	25,492
職員給与費	21,321
賞与等引当金繰入額	1,474
退職手当引当金繰入額	1,695
その他	1,002
物件費等	47,987
物件費	31,122
維持補修費	1,206
減価償却費	15,343
その他	317
その他の業務費用	18,194
支払利息	2,009
徴収不能引当金繰入額	2,320
その他	13,865
移転費用	139,711
補助金等	65,664
社会保障給付	71,958
他会計への繰出金	1,999
その他	90
経常収益	41,116
使用料及び手数料	19,190
その他	21,926
純経常行政コスト	190,269
臨時損失	1,050
災害復旧事業費	-
資産除売却損	175
投資損失引当金繰入額	835
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	362
資産売却益	0
その他	362
純行政コスト	190,957

連結会計純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合計	(単位：百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	229,512	436,233	△ 207,186	465
純行政コスト (△)	△ 190,957		△ 190,921	△ 36
財源	188,831		189,291	△ 460
税収等	124,467		124,467	0
国県等補助金	64,365		64,824	△ 460
本年度差額	△ 2,125		△ 1,629	△ 496
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,940	7,940	
有形固定資産等の増加		7,518	△ 7,518	
有形固定資産等の減少		△ 15,845	15,845	
貸付金・基金等の増加		2,937	△ 2,937	
貸付金・基金等の減少		△ 2,551	2,551	
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	925	925		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 0			△ 0
その他	△ 132	△ 13	△ 119	
本年度純資産変動額	△ 1,319	△ 7,014	6,191	△ 496
本年度末純資産残高	228,193	429,218	△ 200,994	△ 31

一般会計等開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	340,135	固定負債	157,393
有形固定資産	309,723	地方債等	143,448
事業用資産	165,425	長期未払金	－
土地	60,302	退職手当引当金	13,288
立木竹	1,414	損失補償等引当金	－
建物	204,903	その他	657
建物減価償却累計額	△ 105,908	流動負債	17,039
工作物	3,847	1年内償還予定地方債等	15,436
工作物減価償却累計額	△ 1,139	未払金	21
船舶	1,777	未払費用	292
船舶減価償却累計額	△ 390	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	802
航空機	－	預り金	484
航空機減価償却累計額	－	その他	5
その他	－		
その他減価償却累計額	－	負債合計	174,432
建設仮勘定	619	【純資産の部】	
インフラ資産	143,495	固定資産等形成分	344,705
土地	8,228	余剰分(不足分)	△ 170,235
建物	4,040	他団体出資等分	－
建物減価償却累計額	△ 2,448		
工作物	282,883		
工作物減価償却累計額	△ 149,343		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	135		
物品	4,599		
物品減価償却累計額	△ 3,796		
無形固定資産	2,736		
ソフトウェア	2,736		
その他	0		
投資その他の資産	27,676		
投資及び出資金	10,242		
有価証券	1,586		
出資金	8,656		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,631		
長期貸付金	5,796		
基金	8,950		
減債基金	3,016		
その他	5,934		
その他	343		
徴収不能引当金	△ 286		
流動資産	8,767		
現金預金	3,589		
未収金	518		
短期貸付金	297		
基金	4,272		
財政調整基金	4,272		
減債基金	－		
棚卸資産	28		
その他	73		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	348,902	純資産合計	174,470
		負債及び純資産合計	348,902

全体会計開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	410,807	固定負債	195,252
有形固定資産	376,867	地方債等	167,949
事業用資産	183,874	長期未払金	-
土地	66,773	退職手当引当金	19,318
立木竹	1,414	損失補償等引当金	-
建物	240,307	その他	7,985
建物減価償却累計額	△ 129,582	流動負債	24,122
工作物	4,582	1年内償還予定地方債等	19,374
工作物減価償却累計額	△ 1,634	未払金	2,235
船舶	1,777	未払費用	300
船舶減価償却累計額	△ 390	前受金	208
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,290
航空機	-	預り金	575
航空機減価償却累計額	-	その他	140
その他	-	負債合計	219,374
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	627	固定資産等形成分	415,901
インフラ資産	186,063	余剰分(不足分)	△ 202,133
土地	10,821	他団体出資等分	-
建物	8,768		
建物減価償却累計額	△ 4,819		
工作物	356,484		
工作物減価償却累計額	△ 185,591		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	261		
物品	24,763		
物品減価償却累計額	△ 17,833		
無形固定資産	2,741		
ソフトウェア	2,736		
その他	5		
投資その他の資産	31,199		
投資及び出資金	10,262		
有価証券	1,586		
出資金	8,676		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,414		
長期貸付金	5,796		
基金	9,713		
減債基金	3,016		
その他	6,697		
その他	648		
徴収不能引当金	△ 634		
流動資産	22,335		
現金預金	12,789		
未収金	4,379		
短期貸付金	297		
基金	4,797		
財政調整基金	4,797		
減債基金	-		
棚卸資産	184		
その他	81		
徴収不能引当金	△ 192		
資産合計	433,142	純資産合計	213,768
		負債及び純資産合計	433,142

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ② 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による売価還元法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～31年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
退職手当引当金期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
該当事項はありません。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金(要求払預金(本市「財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等))

また、現金は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 会計間の相殺消去
会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。
- ④ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

連結対象団体の債権放棄について

本市は、平成 29 年 1 月 3 日開催の平成 29 年第 3 回青森市議会定例会において、本市が連結対象団体である青森駅前再開ビル株式会社に対して有する債権を放棄することと致しました。

債権放棄額：本市が連結対象団体に対して有する貸付金に係る債権等 1,834 百万円

なお、本市は、債権放棄につきましては、貸付金に対する徴収不能引当金を計上しているため、決算において、債権放棄による本市の状況に与える影響は軽微であります。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 - (赤字額無し)
連結実質赤字比率 - (赤字額無し)
実質公債費比率 14.6%
将来負担比率 110.7%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 32,640 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,745 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 124,078 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	67,406 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	161 百万円
将来負担	202,465 百万円
充当可能基金額	11,583 百万円
特定財源見込額	3,912 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 124,078 百万円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当事項はありません。
- ⑥ 建物のうち 13,772 百万円、土地のうち 2,892 百万円等は、PFI 事業に係る資産が計上されています。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
開始貸借対照表を作成しているため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 8,940 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	119,148 百万円	116,657 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	333 百万円	197 百万円
資金収支計算書	119,481 百万円	116,854 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,755 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,268 百万円
債権額等の増減	△79 百万円
債務額等の増減	△39 百万円
減価償却費	△11,314 百万円
賞与等引当金繰入額	△10 百万円
退職手当引当金繰入額	△223 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,803 百万円
資産除売却損	△175 百万円
投資損失引当金繰入額	△835 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,455 百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 30,000 百万円
- ⑤ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
該当事項はありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位: 百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	272,862	2,568	2,171	273,258	111,057	3,621	162,201
土地	60,302	1	3	60,300	-	-	60,300
立木竹	1,414	-	151	1,263	-	-	1,263
建物	204,903	973	1,414	204,462	109,317	3,410	95,145
工作物	3,847	93	2	3,938	1,313	174	2,625
船舶	1,777	-	-	1,777	427	37	1,350
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	619	1,500	602	1,518	-	-	1,518
インフラ資産	295,286	2,340	40	297,587	157,349	5,559	140,238
土地	8,228	278	-	8,507	-	-	8,507
建物	4,040	22	-	4,062	2,617	169	1,445
工作物	282,883	1,335	30	284,188	154,733	5,390	129,455
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135	706	10	830	-	-	830
物品	4,599	73	87	4,585	3,874	79	711
合計	572,747	4,981	2,298	575,430	272,281	9,259	303,149

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位: 百万円)							合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	
事業用資産	26,503	79,304	6,143	21,069	21,081	255	7,846	162,201
土地	11,216	29,141	2,687	7,635	3,486	181	5,954	60,300
立木竹	-	-	-	-	1,263	-	-	1,263
建物	14,334	48,523	3,440	12,481	14,812	33	1,522	95,145
工作物	58	1,238	17	908	169	41	193	2,625
船舶	-	-	-	-	1,350	-	-	1,350
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	894	401	-	45	1	-	177	1,518
インフラ資産	138,725	911	125	0	13	-	463	140,238
土地	7,691	288	65	0	-	-	463	8,507
建物	776	615	41	0	13	-	1,445	2,625
工作物	129,434	2	19	-	-	-	-	129,455
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	824	6	-	-	-	-	-	830
物品	108	203	12	10	36	200	142	711
合計	165,336	80,419	6,280	21,079	21,130	454	8,451	303,149

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(単位:百万円)	
							評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	11,500	1,508	17	500	6	12	6	6
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,000	204	0	50	0	0	0	0
株式会社青森銀行	4,000	382	2	50	0	0	1	0
合計			19	6	6	13	6	6

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位:百万円)	
									貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森市土地開発公社	5	3,752	3,683	69	5	100.00%	69	-	5	5
青森市シルバー人材センター	3	120	75	45	3	100.00%	45	-	3	3
青森情報処理開発財団	20	544	55	488	50	40.00%	195	-	20	20
青森市文化スポーツ振興公社	100	201	56	146	100	100.00%	146	-	100	100
青森市観光レクリエーション振興財団	5	77	41	36	20	24.51%	9	-	5	5
青森学術文化振興財団	1,000	2,302	11	2,291	2,291	43.64%	1,000	-	1,000	1,000
青森駅前開発ビル株式会社	835	790	3,223	1,030	1,030	81.07%	835	-	835	835
公立大学法人青森公立大学	6,396	7,402	1,686	5,716	6,396	100.00%	5,716	-	-	-
株式会社アップルビル	30	141	57	84	40	75.00%	63	-	30	30
青森地域広域事務組合	712	10,535	2,525	8,009	712	100.00%	8,009	-	712	712
合計	9,107	25,863	11,412	14,451	10,648		13,279	835	2,710	2,710

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(単位:百万円)	
										(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県海峯信用基金協会	20	10,957	6,353	4,604	2,386	0.83%	38	-	20	20	
青森県農業信用基金協会	16	41,454	38,047	3,407	2,295	0.88%	23	-	16	16	
青森県土地改良基金	0	2,427	1,127	1,300	14	0.67%	9	-	0	0	
青森県信用保証協会	182	212,845	189,151	23,693	20,452	0.89%	211	-	182	182	
太平洋観全国空爆犠牲者慰霊協会	0	24	-	24	5	3.87%	1	-	0	0	
蒲津漁港漁村総合研究所	0	926	187	739	150	0.13%	1	-	0	0	
青森県観光連盟	0	335	97	237	21	1.95%	5	-	0	0	
21あおもり産業総合支援センター	98	11,621	9,324	2,297	550	17.84%	410	-	98	98	
リハーフロント整備センター	3	2,006	323	1,683	542	0.46%	8	-	3	3	
日本立地センターテクノポリス	9	4,136	183	3,953	911	0.94%	37	-	9	9	
青森県栽培漁業振興協会	4	1,002	123	879	801	0.51%	4	-	4	4	
株式会社ソフティアカデミーあおもり	200	1,823	256	1,566	900	22.22%	348	-	200	200	
砂防ソフティア整備推進機構	1	3,806	1,258	2,548	400	0.13%	3	-	1	1	
青森県暴力追放県民センター	19	738	6	732	715	2.70%	20	-	19	19	
株式会社建築住宅センター	5	207	20	187	60	8.33%	16	-	5	5	
浅井温泉事業協同組合	0	108	20	87	15	2.38%	2	-	0	0	
青い森鉄道株式会社	221	4,941	2,341	2,600	2,900	7.63%	198	-	221	221	
森林組合あおおり	0	324	51	273	125	0.04%	0	-	0	0	
青森県もこやか福祉事業団	2	6,126	483	5,643	4,732	0.04%	2	-	2	2	
弘前地方森林組合	22	347	35	313	169	13.27%	41	-	22	22	
シライシ株式会社	2	277	224	53	53	3.81%	2	-	2	2	
地方公共団体基金機構	27	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.16%	392	-	27	27	
青森県畜産協会	3	3,157	3,056	101	9	28.17%	28	-	3	3	
青森県青果物産格定基金協会	9	2,543	395	2,147	41	21.63%	465	-	9	9	
むつ湾フェリー株式会社	4	143	76	68	100	4.10%	3	1	3	4	
青森朝日放送株式会社	25	4,990	1,392	3,598	2,500	1.00%	36	-	25	25	
株式会社陸奥新報社	0	924	479	445	176	0.06%	0	-	0	0	
青森空港ビル株式会社株券	251	3,391	250	3,141	1,620	15.49%	487	-	251	251	
青森ケーブルテレビ株式会社	6	1,516	1,516	0	975	0.62%	0	6	0	6	
青森放送株式会社	0	10,956	3,472	6,584	150	0.15%	10	-	0	0	
合計	1,129	25,119,465	24,805,431	314,034	60,368		2,801	7	1,122	1,129	

(単位：百万円)

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計		(参考)財産に関する 調書記載額
					(貸借対照表計上額)	(貸借対照表計上額)	
青森市財政調整積立金	4,274	-	-	-	4,274	4,274	5,674
青森市市債管理基金	3,017	-	-	-	3,017	3,017	3,017
青森市社会福祉事業基金	269	-	-	-	269	269	277
青森市スポーツ活動振興基金	47	-	-	-	47	47	54
青森市ふれあいの森林造成事業基金	2	-	-	-	2	2	2
青森市公共施設整備基金	1,111	-	-	-	1,111	1,111	1,111
青森市大井青少年育成事業基金	238	-	-	-	238	238	252
青森市凶害整備基金	2	-	-	-	2	2	2
青森市雪のまち基金	70	-	-	-	70	70	70
青森市文化芸術活動振興基金	22	-	-	-	22	22	25
青森市地域振興基金	3,645	-	-	-	3,645	3,645	3,645
青森市土地開発基金	-	-	-	-	-	-	-
青森市学校施設耐震化基金	-	-	-	-	-	-	-
青森市学校施設整備基金	2	-	-	-	2	2	2
元氣都市あおもり応援基金	783	-	-	-	783	783	820
青森市浪岡地域振興基金	109	-	-	-	109	109	116
合計	13,591	-	-	-	13,591	13,591	15,067

(単位：百万円)

⑤ 貸付金の明細

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額		貸借対照表 計上額		
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	95	0	21	0	116
地域総合整備資金貸付金	861	-	108	-	969
母子父子寡婦福祉資金貸付金	581	-	91	-	672
職業能力開発資金貸付金	21	-	4	-	25
青森准看護学院修学資金貸付金	3	-	4	-	7
青森市土地開発公社貸付金	139	-	-	-	139
病院事業会計貸付金	739	-	-	-	739
自動車運送事業会計貸付金	925	-	-	-	925
合計	3,365	0	228	0	3,594

⑥長期延滞債権の明細

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
青森駅前再開発ビル株式会社貸付金	1,754	1,613
青森駅前再開発ビル株式会社貸付金	200	200
法人保留床取得資金貸付金	428	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金	54	—
奨学資金貸付金	9	0
職業能力開発資金貸付金	0	—
小計	2,445	1,813
【未収金】		
市税	1,880	209
市民税	569	63
固定資産税	1,275	141
軽自動車税	34	4
その他	3	0
分担金及び負担金	178	20
使用料及び手数料	82	9
使用料	80	9
手数料	1	0
財産収入	—	—
諸収入	354	39
雑入	354	39
小計	2,494	277
合計	4,939	2,089

⑦未収金の明細

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	1	0
職業能力開発資金貸付金	0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金	10	—
	—	—
	—	—
	—	—
小計	11	0
【未収金】		
市税	422	8
市民税	172	3
固定資産税	232	5
軽自動車税	18	0
その他	—	—
分担金及び負担金	21	0
使用料及び手数料	11	0
使用料	10	0
手数料	1	0
財産収入	2	0
諸収入	37	1
雑入	37	1
小計	494	10
合計	505	10

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公 共団体 金融機 構	市中銀行	その 他 の 金融機 関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									654
一般公共事業	91,496	10,252	21,277	23,185	46,380	—	—	—	—
公営住宅建設	9,946	850	6,744	2,394	808	—	—	—	—
災害復旧	2,942	188	2,848	69	25	—	—	—	—
教育・福祉施設	295	45	295	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	19,972	1,571	8,427	245	11,301	—	—	—	—
一般単独事業	57,376	7,489	2,828	19,647	34,247	—	—	—	654
その他	966	108	136	830	—	—	—	—	—
【特別分】									
臨時財政対策債	59,730	4,715	28,334	19,507	11,106	—	—	—	782
臨時財政対策債	49,175	2,895	26,304	19,436	3,436	—	—	—	—
減税補てん債	1,691	354	1,691	—	—	—	—	—	—
退職手当債	4,889	873	—	—	4,889	—	—	—	—
その他	3,974	592	339	72	2,782	—	—	—	782
合計	151,226	14,966	49,611	42,693	57,487	—	—	—	1,436

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下					2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	151,226	107,610	33,750	7,084	863	706	426	787	1.28							

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	151,226	14,966	14,631	14,090	13,480	12,372	47,001	25,716	8,860	109					

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
103,226	(変動金利) 借入後一定期間経過した際、特定の条件で利率見直しを行う。 (固定金利) 金融情勢の変化その他の事由があっても変更しない。

⑤ 引当金の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	297	1,994	191	-	2,099
退職手当引当金	13,288	1,219	996	-	13,511
賞与等引当金	802	812	802	-	812
投資損失引当金	-	835	-	-	835
合計	14,387	4,860	1,989	-	17,257

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営工事負担金	青森県	313	港湾等の県事業に対する青森市の経費負担
	優良建築物等整備事業費補助金	古川一丁目12番北地区まちづくり協議会	158	中心市街地活性化に資する民間建築物に対する補助
	社会福祉施設(保育所)整備費補助金	社会福祉法人	603	保育所等の整備に係る経費の一部についての補助金
	地域市民館整備事業補助金	町会	24	コミュニティ活動の拠点となる地域市民館の整備にあたり、町(内)会の財政的負担を軽減するため。
	防震診断義務化建築物耐震補強設計支援事業補助金	民間事業者	26	民間特定建築物の耐震化に係る補助
	高齢者福祉施設におけるスプリングラー設備等整備費補助金	社会福祉法人等	17	認知症高齢者グループホーム等のスプリングラー設備等整備に対する補助金
	その他		103	
	計		1,244	
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組合	3,918	青森地域広域消防事務組合の運営に係る青森市分経費負担のため
	後期高齢者医療広域連合運営事務医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	2,753	後期高齢者医療被保険者の医療給付に係る法定負担分の負担金
病院事業会計支出金	青森市病院事業会計(市民病院、浪岡病院)	1,334	市民病院、浪岡病院、高等看護学校運営に係る繰出金	
年金生活者等支障臨時福祉給付金(高齢受給者)	支給対象者	1,078	賃金の引上げの恩恵が及びにくい高齢者や障害・通算基礎年金受給者を支援するための臨時的な給付措置として支給	
自動車運送事業会計支出金	青森市企業局交通部	740	自動車運送事業会計に係る負担金	
公立大学法人運営費交付金	公立大学法人青森公立大学	444	当該大学における安定した運営を可能とするため。	
高齢者福祉乗車証交付金	青森市企業局交通部	436	市営バスの高齢者福祉乗車証の利用に対する青森市の経費負担	
障がい者バス料金無料化対策事業交付金	支給対象者	205	障がい者が市営バスを利用した場合の輸送料金の負担	
臨時福祉給付金支給事業	青森市企業局交通部	218	平成26年4月の消費税率の引上げによる、低所得者に対する影響緩和のほか、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げ等をを行うための臨時的な給付措置として支給	
経費老人ホーム事務費補助金	経費老人ホーム設置事業者	150	経費老人ホームの運営に要する事務費の一部補助	
港湾整備事業(国直轄事業負担金)	青森県	134	国直轄港湾整備に係る事業負担金	
東北六魂祭青森開催事業補助金	東北六魂祭実行委員会	125	東北六魂祭開催に要する補助金	
黒石地区清掃施設組合運営事業負担金	黒石地区清掃施設組合	119	黒石地区清掃施設組合の運営に係る青森市の分担金	
土地改良事業多面的機能支払交付金	農業者及びその他の者(地域住民、団体などで構成される活動組織)	119	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揚を図るための地域の共同活動に係る支援。	
延長保育促進事業補助金	社会福祉法人等	102	延長保育事業に取り組んだ保育所等への補助金	
一時預かり事業補助金	社会福祉法人等	98	一時預かり事業に取り組んだ保育所等への補助金	
青森駅前多目的施設管理費負担金	青森駅前再開発ビル株式会社	85	アウタが共用部分の管理に要する経費として、施設の利用割合に応じて負担	
青森市社会福祉協議会助成事業補助金	青森市社会福祉協議会	78	青森市内における地域福祉のさらなる向上を目的とした補助金	
幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	78	就園に係る入園料及び保育料の一部への補助金	
その他		1,611		
計		13,825		
単純合計		15,070		
相殺消去		—		
合計		15,070		

その他の補助金等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		34,207
		地方譲与税		851
		利子割交付金		41
		配当割交付金		51
		株式等譲渡所得割交付金		26
		地方消費税交付金		5,043
		ゴルフ場利用税交付金		23
		自動車取得税交付金		154
		国有提供施設等所在市助成交付金		4
		地方特例交付金		141
		地方交付税		26,802
		交通安全対策特別交付金		39
		寄附金		686
		他会計繰入金		175
		分担金及び負担金		1,168
	小計		69,410	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,431
			都道府県等支出金	68
			計	1,499
		経常的補助金	国庫支出金	24,433
			都道府県等支出金	7,257
			計	31,690
		小計	33,189	
合計		102,598		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	税収等	一般会計繰入金		3
		小計		3
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
	小計	—		
	合計		3	
単純合計	税収等		69,412	
	国県等補助金		33,189	
相殺消去	税収等		△58	
	国県等補助金		—	
合計	税収等		69,354	
	国県等補助金		33,189	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	105,997	31,921	5,897	52,236	15,944
有形固定資産等の増加	3,482	1,268	1,881	332	—
貸付金・基金等の増加	2,313	—	—	2,313	—
その他	—	—	—	—	—
合計	111,792	33,189	7,778	54,881	15,944

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,129
合計	3,129

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下の通りです。
先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～31年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
該当事項はありません。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①平成 27 年（ワ）第 204 号損害賠償請求事件（市民病院事務局）
- ②平成 29 年（ネ）第 146 号損害賠償請求控訴事件（競輪事業所）

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計、卸売市場事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
 - ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位: 百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	315,480	2,870	2,233	316,118	135,981	4,426	180,137
土地	66,773	1	4	66,770	-	-	66,770
立木竹	1,414	-	151	1,263	-	-	1,263
建物	240,307	1,232	1,466	240,073	133,719	4,187	106,354
工作物	4,582	134	2	4,714	1,835	201	2,879
船舶	1,777	-	-	1,777	427	37	1,350
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	627	1,503	609	1,521	-	-	1,521
インフラ資産	376,475	4,266	305	380,436	197,285	7,090	183,152
土地	10,823	278	-	11,101	-	-	11,101
建物	8,768	22	-	8,790	5,066	247	3,724
工作物	356,484	3,206	275	359,414	192,219	6,843	167,196
その他	139	-	-	139	-	-	139
建設仮勘定	261	760	30	991	-	-	991
物品	24,763	1,272	927	25,108	18,100	1,064	7,008
合計	716,718	8,409	3,465	721,662	351,365	12,580	370,297

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位: 百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	28,042	79,304	6,143	26,774	31,773	255	7,846
土地	12,294	29,141	2,687	8,720	7,794	181	5,954
立木竹	-	-	-	-	1,263	-	1,263
建物	14,773	48,523	3,440	16,907	21,156	33	1,522
工作物	81	1,238	17	1,102	206	41	193
船舶	-	-	-	-	1,350	-	1,350
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	894	401	-	45	4	-	177
インフラ資産	181,640	911	125	0	13	-	463
土地	10,286	288	65	0	13	-	183,152
建物	3,055	615	41	-	13	-	11,101
工作物	167,175	2	19	-	-	-	3,724
その他	139	-	-	-	-	-	167,196
建設仮勘定	985	6	-	-	-	-	139
物品	4,195	207	12	2,178	74	200	991
合計	213,876	80,423	6,280	28,952	31,860	454	8,451
							370,297

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下の通りです。また、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～31年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
該当事項はありません。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

連結対象団体である青森駅前再開ビル株式会社については、平成 29 年 3 月 31 日をもって解散し、平成 30 年 4 月 14 日に青森地方裁判所による特別清算終結決定の確定がされました。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①平成 27 年（ワ）第 204 号損害賠償請求事件（市民病院事務局）
②平成 29 年（ネ）第 146 号損害賠償請求控訴事件（競輪事業所）

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	特別会計	全部連結	－
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	－
卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	－
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※下記参照
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.81%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.85%
南黒地方福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.44%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計分) 18.92% (特別会計分) 21.67%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.98%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.19%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
公立大学法人青森公立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
青森市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
(公財)青森市シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	－
(一財)青森市文化スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	－
(株)アップルヒル	第三セクター等	全部連結	－
青森駅前再開ビル(株)	第三セクター等	全部連結	－
(公財)青森学術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
職業訓練法人青森情報処理開発財団	第三セクター等	比例連結	40.00%
(一財)青森市観光レクリエーション振興財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- I 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
 - II 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
なお、青森地域広域事務組合における比例連結割合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適応しており、共通経費(総務費・議会費)77.63%、民生費 89.22~90.27%、衛生費 50.0~89.0%、青森消防費 100%等となっております。
 - III 地方独立行政法人及び地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
 - IV 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても財政支援等の実態や関与実態等を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
 - ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位: 百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	340,271	3,062	2,234	341,098	147,258	4,781	193,840
土地	69,462	1	4	69,459	-	-	69,459
立木竹	1,414	-	151	1,263	-	-	1,263
建物	256,809	1,397	1,466	256,740	141,181	4,464	115,559
工作物	10,132	136	4	10,264	5,650	280	4,614
船舶	1,777	-	-	1,777	427	37	1,350
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	677	1,528	609	1,595	-	-	1,595
インフラ資産	379,015	4,295	354	382,956	198,711	7,141	184,245
土地	10,948	278	-	11,227	-	-	11,227
建物	9,007	33	-	9,040	5,204	253	3,836
工作物	358,604	3,217	275	361,545	193,506	6,888	168,039
その他	140	-	-	140	1	-	139
建設仮勘定	316	767	79	1,004	-	-	1,004
物品	29,450	1,590	1,141	29,899	20,910	1,244	8,988
合計	748,736	8,947	3,730	753,953	366,880	13,166	387,073

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位: 百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	28,042	84,903	6,144	30,390	32,546	3,969	7,846
土地	12,294	31,145	2,687	9,022	7,849	508	5,954
立木竹	-	-	-	-	1,263	-	-
建物	14,773	51,856	3,440	19,925	21,869	2,174	1,522
工作物	81	1,501	17	1,398	211	1,213	193
船舶	-	-	-	-	1,350	-	1,350
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	894	401	-	45	4	74	1,595
インフラ資産	181,640	911	125	1,093	13	-	463
土地	10,286	288	65	1,125	13	-	463
建物	3,055	615	41	112	13	-	3,836
工作物	167,175	2	19	843	-	-	168,039
その他	139	-	-	0	-	-	139
建設仮勘定	985	6	-	13	-	-	1,004
物品	4,195	1,385	12	2,488	81	685	8,988
合計	213,876	87,198	6,280	33,971	32,640	4,655	8,452
合計							387,073



平成30年5月25日作成
青森市役所 企画部財政課